

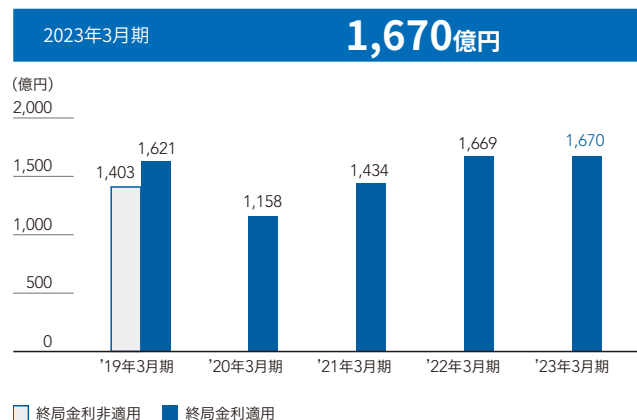
補足資料・ コーポレートデータ

- 87 財務ハイライト
- 89 非財務ハイライト
- 91 要約財務データ
- 99 生命保険事業(市場)の概要
- 102 用語集
- 105 株式情報
- 106 グループ会社
- 107 会社概要

財務ハイライト

主要経営指標

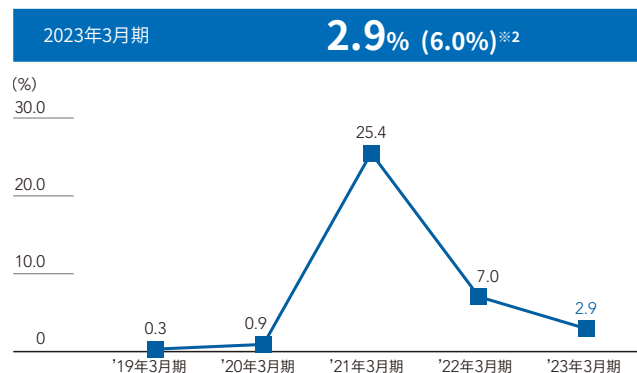
新契約価値



※ 23年3月期より終局金利を変更(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

新契約価値は、終局金利変更等の影響もあり、合計で1,670億円と、対前年横ばいとなりました。なお当該影響を除いた新契約価値は概算で1,750億円です。

ROEV^{※1}

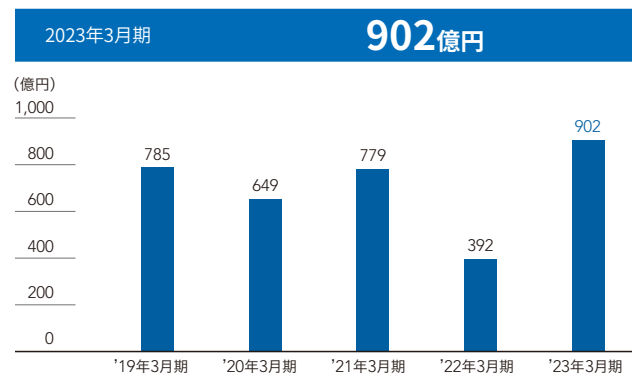


※1 ROEV = EV増減額(資本増減等を控除)/EVの平均残高 Fortitude社に係る評価性損益等を除いたベース。20年3月期から終局金利適用。

※2 従来の終局金利を使用して算出した概算値

ROEVは、主に終局金利を3.8%から2.9%に変更したことで2.9%に低下していますが、従来と同基準で計算した場合のROEVは6%となります。

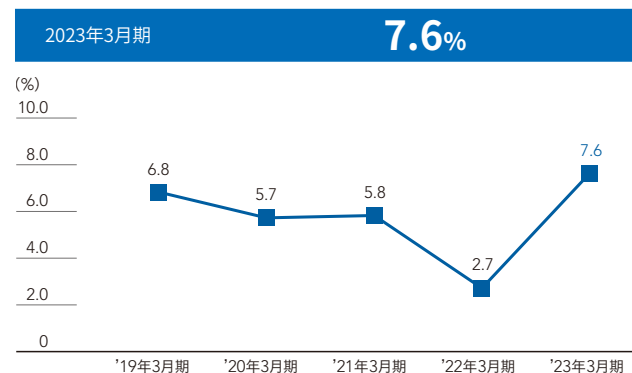
グループ修正利益[※]



※ グループ修正利益＝当期純利益±資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益＋負債性内部留保の超過繰入額。19年3月期は実質利益を掲載。

グループ修正利益は、昨年度の太陽生命の再保険取引による損失の反動等により前期から増加しました。

修正ROE[※]

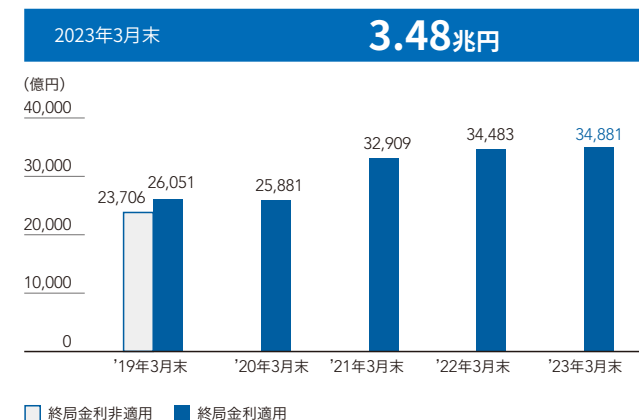


※ 修正ROE＝グループ修正利益/純資産の平均残高。19年3月期のグループ修正利益は実質利益。

資本効率向上に向けた各種施策により2023年3月期の修正ROEは7.6%となり、グループ長期ビジョン開始前の5.8%から上昇しています。

企業価値

Group MCEV



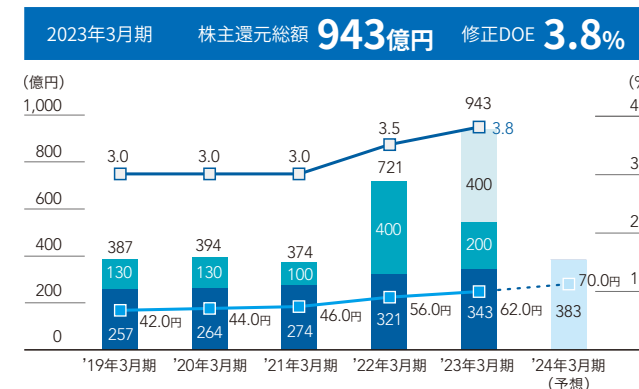
※1 Fortitude社に係る評価性損益等を除いたベース。

※2 23年3月期より終局金利を変更(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

Group MCEVは新契約価値の積み上げ等により、前期末から397億円増加し、3兆4,881億円となりました。なお、終局金利変更の影響額は▲1,069億円です。

株主還元

株主還元総額＋修正DOE[※]



■ 現金配当 ■ 自己株式取得 ■ 追加還元 ■ 1株当たり年間配当金 □ 修正DOE (右軸)

※ 修正DOE＝配当金総額/株主資本(Fortitude社の資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益の累計額を除く)

2023年3月期の自己株式取得については、2023年5月に新たに400億円の実施を決定し、2022年11月に発表の200億円と合わせて、通期では過去最高となる600億円となりました。

財務ハイライト

連結主要収支

2023年3月期の経常収益は、保険料等収入の増加等により前期より増加したものの、保険金等支払金、資産運用費用の増加に加え、Fortitude社の会計上の一時的な評価性損失の発生により、経常利益、当期純利益は前期より減少しました。

2024年3月期の通期業績見通しは、為替ヘッジコスト増加により順ぎやは減少する一方、コロナ関連支払いの減少による保険収支の改善等により増益を見込み、当期純利益は870億円を予想しています。

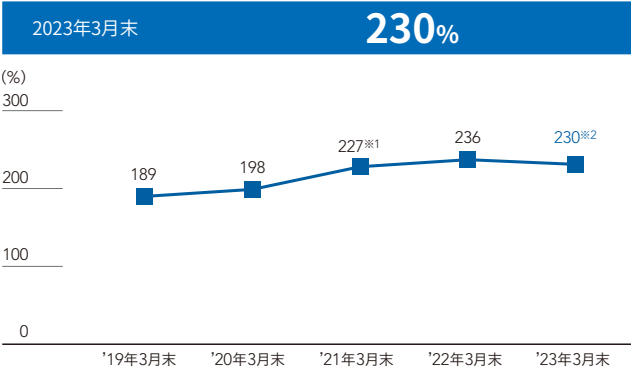
2024年3月期通期業績見通し※ [連結及び生保3社]

	T&D ホールディングス		太陽生命		大同生命		T&D フィナンシャル生命	
	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (見通し)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (見通し)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (見通し)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (見通し)
経常収益	32,141	25,600	9,613	8,600	12,330	10,600	9,809	5,900
経常利益	▲ 741	1,460	481	600	840	890	110	10
当期純利益	▲ 1,321	870	268	380	493	520	79	0
保険料等収入			6,433	6,700	8,103	8,300	7,146	5,600
基礎利益			212	320	750	610	▲ 32	▲ 10
順ぎや			420	150	156	30	▲ 19	▲ 10

※ 2023年5月15日開示。

健全性

ESR



※1 2021年10月1日に発表したFortitude社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値
※2 2023年3月末より、ESRとコアESRを一本化し、終局金利を変更（終局金利：3.8%→2.9%、補外開始年：31年目→41年目、収束年：60年→70年）

格付※・ソルベンシー・マージン比率

	格付機関			ソルベンシー・マージン比率
	日本格付研究所 (JCR)	格付投資情報センター (R&I)	スタンダード & プアーズ (S&P)	
T&D ホールディングス	AA	—	—	920.1%
太陽生命	AA	AA-	A	580.9%
大同生命	AA	AA-	A	1,116.1%
T&D フィナンシャル生命	AA	AA-	—	659.4%

格付は2023年1月31日現在
ソルベンシー・マージン比率は2023年3月末

※ T&D ホールディングスは、長期発行体格付。生命保険3社は、保険金支払能力格付。

ソルベンシー・マージン比率は、連結で920.1%、太陽生命で580.9%、大同生命で1,116.1%、T&D フィナンシャル生命で659.4%と、十分な健全性を有しています。

非財務ハイライト

従業員が能力を発揮できる職場づくり

T&D 保険グループでは「多様な人材が働きがいを感じながら能力を発揮できる企業風土づくり」を推進しています。女性が従業員の多数を占める当社グループは、女性活躍を重要な経営課題と認識し、各種両立支援制度を導入しています。また、障がいのある従業員が働きやすい職場づくりを進め、多様な障がい者の就労機会拡大に努めています。

従業員エンゲージメントスコア

※ 5段階評価で実施しています。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
T&D ホールディングス	3.84	4.07	4.03
太陽生命	3.61	3.63	3.57
大同生命	3.75	3.85	3.84
T&D フィナンシャル生命	3.55	3.69	3.80

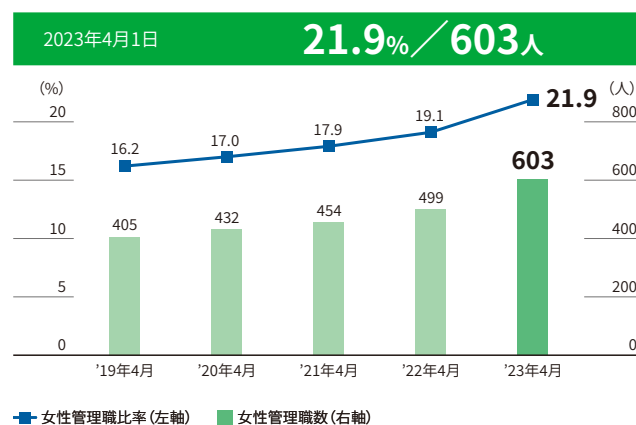
健康経営への取組みに対する評価



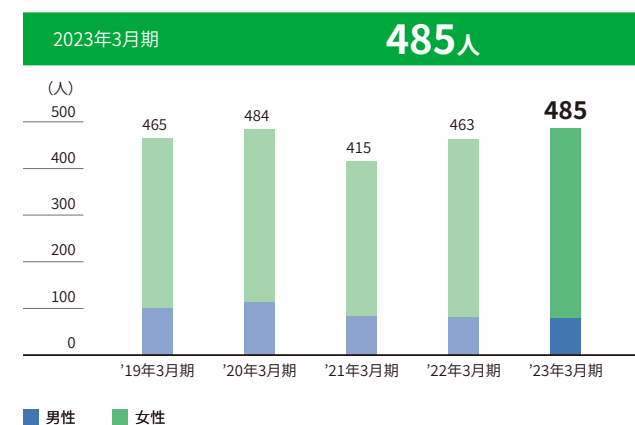
健康経営優良法人 ～ホワイト500～

太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は、経済産業省が従業員の健康経営を普及させることを目的とし定めた健康経営優良法人認定制度に基づき、「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。太陽生命、大同生命は7年連続の認定になります。

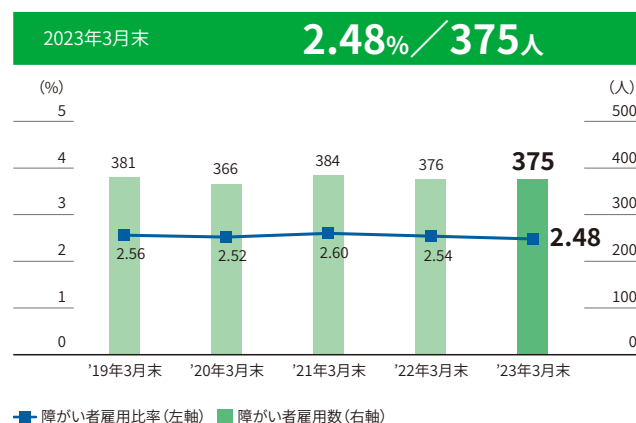
女性管理職比率／人数



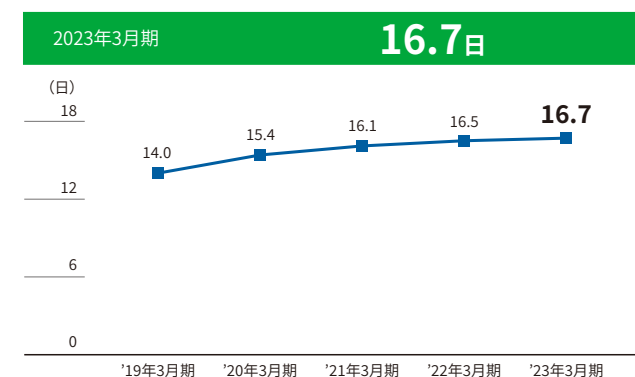
育児休業取得者数



障がい者雇用比率／人数



有給休暇平均取得日数



非財務ハイライト

お客さま目線のサービスの取組み

T&D 保険グループでは、お客さまにとってのわかりやすさを重視し、信頼いただけるサービスの提供に努めています。

T&D 保険グループは、「お客さま本位」をグループ共通の価値観として、「T&D 保険グループお客さま本位の業務運営に係る基本方針」を定め、各社ごとに取組みを実施しています。

お客さま満足度
(生保3社のお客さま本位の業務運営に係る方針に対する評価)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
太陽生命	91.8%	91.9%	91.6%
大同生命	82.3%	81.1%	79.0%
T&D フィナンシャル生命	72.8%	75.8%	76.7%

※ 太陽生命:「満足」「ほぼ満足」「やや不満」「不満」の4段階。「満足」「ほぼ満足」の合計を集計。
大同生命:「とても満足」「満足」「ほぼ満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」「とても不満」の7段階。「とても満足」「満足」「ほぼ満足」の合計を集計。
TDF 生命:「満足」「ほぼ満足」「普通」「やや不満」「不満」の5段階。「満足」「ほぼ満足」の合計を集計。

「T&D 保険グループお客さま本位の業務運営に係る基本方針」は当社ホームページをご参照ください。

 https://www.td-holdings.co.jp/information/business_operations.html

お客さまサービスへの取組みに対する主な受賞

太陽生命

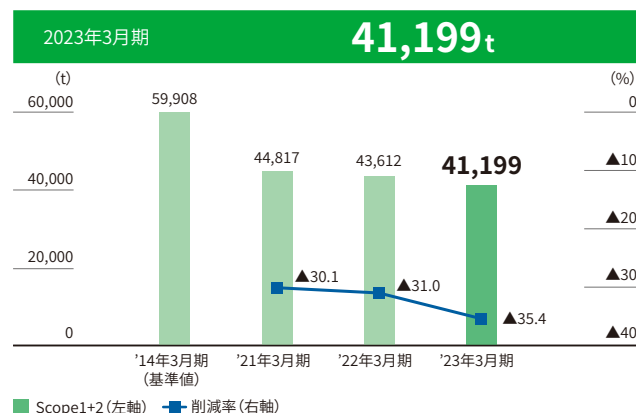
- ・「UCDAアワード2022」において「アナザーボイス賞」を受賞

大同生命

- ・HDI-Japan主催「クオリティ格付け」において最高評価の『三つ星』を3年連続獲得

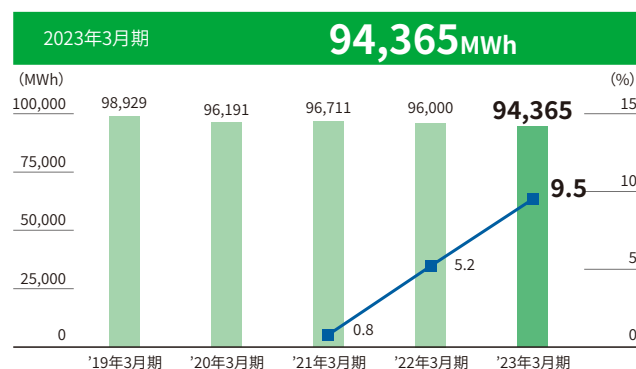
環境に配慮した取組み

T&D 保険グループでは、「T&D 保険グループ環境方針」を制定し、資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル活動、及び環境に配慮した商品の購入（グリーン購入）等を通じて環境負荷の軽減に努めています。

CO₂排出量／削減率

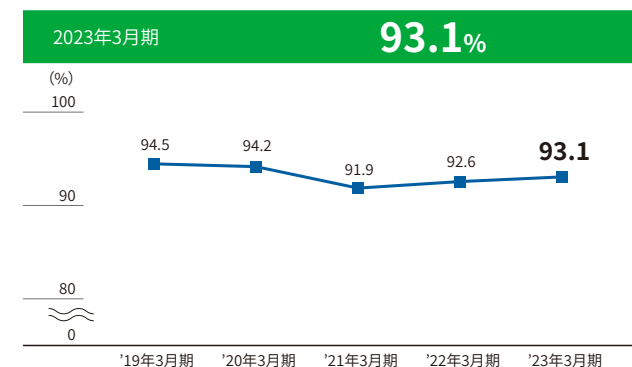
※ Scope1+2
※ CO₂排出量削減率は、床面積あたり。
※ 当社グループは2025年度までに、CO₂排出量を40%削減することを目指しています。(Scope1+2、2013年度比、床面積当たり)

電力使用量／再生可能エネルギー購入比率

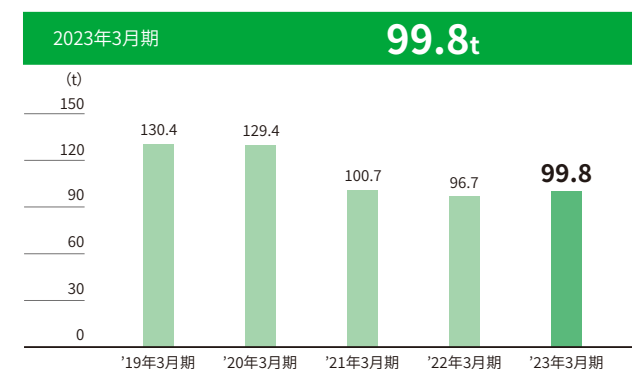


※ 「2030年度までに使用電力の60%を再生可能エネルギー由来とする」ことを中間目標とし、再生可能エネルギーの利用を積極的に推進しています。

グリーン購入比率



事務用紙使用量



要約財務データ

T&D ホールディングス連結損益計算書

(単位:百万円)											
3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 ^(注2)	2022	2023
要約損益計算書											
経常収益	2,418,959	2,085,734	2,412,165	2,025,925	1,975,784	1,928,359	2,140,162	2,197,928	2,360,470	2,614,377	3,214,110
保険料等収入	1,940,900	1,609,732	1,958,055	1,574,506	1,505,234	1,483,719	1,676,184	1,753,508	1,783,369	1,781,952	2,178,203
資産運用収益	402,985	397,818	384,223	379,707	402,709	372,753	393,901	369,419	453,706	476,904	500,793
その他経常収益	75,043	78,146	69,847	71,665	67,838	71,813	70,076	75,001	73,963	338,770	535,113
持分法による投資利益	29	37	38	46	1	72	—	—	49,431	16,749	—
経常費用	2,267,269	1,899,510	2,223,222	1,854,490	1,818,556	1,771,884	1,993,213	2,072,506	2,185,820	2,557,348	3,288,255
保険金等支払金	1,343,556	1,520,988	1,401,534	1,302,899	1,160,357	1,146,175	1,141,636	1,193,510	1,308,157	2,174,187	2,547,969
責任準備金等繰入額	516,959	22,597	485,139	194,387	259,134	262,894	469,615	431,011	484,929	1,945	2,902
資産運用費用	118,387	86,680	66,427	77,477	130,277	96,288	112,285	164,819	110,235	82,332	191,076
事業費	203,781	197,655	199,435	198,999	197,600	202,366	201,563	212,453	214,509	229,279	251,301
その他経常費用	84,584	71,588	70,686	80,727	71,186	64,159	68,086	70,424	67,988	69,602	77,621
持分法による投資損失	—	—	—	—	—	—	24	287	—	—	217,383
経常利益	151,689	186,224	188,943	171,434	157,227	156,475	146,949	125,422	174,649	57,029	▲ 74,144
特別損益	▲ 27,483	▲ 30,736	▲ 8,105	▲ 29,274	▲ 35,067	▲ 16,485	▲ 17,890	▲ 6,055	▲ 12,591	▲ 9,816	▲ 7,449
契約者配当準備金繰入額	31,197	31,638	32,555	31,920	25,374	30,331	27,144	21,883	24,429	24,284	22,378
税金等調整前当期純利益	93,008	123,849	148,281	110,239	96,786	109,657	101,915	97,483	137,628	22,928	▲ 103,972
法人税及び住民税等	27,436	48,113	44,147	46,075	33,316	34,106	32,383	31,768	28,969	3,730	34,605
法人税等調整額	1,644	▲ 3,402	9,755	▲ 8,561	▲ 11,895	▲ 2,044	▲ 3,316	▲ 1,425	▲ 744	4,779	▲ 6,806
法人税等合計	29,081	44,711	53,903	37,513	21,421	32,061	29,066	30,343	28,224	8,510	27,799
非支配株主に帰属する当期純利益	193	155	163	179	177	19	22	36	890	237	378
親会社株主に帰属する当期純利益	63,733	78,982	94,215	72,547	75,187	77,577	72,825	67,103	108,512	14,180	▲ 132,150

(注1) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

(注2) 2021年10月1日に発表したFortitude社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値。

T&D ホールディングス連結貸借対照表

(単位:百万円)											
3月31日現在	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 ^(注2)	2022	2023
要約貸借対照表											
(資産の部)											
資産の部合計	13,668,719	13,804,219	14,664,705	14,674,207	14,891,167	15,262,398	15,794,711	16,520,137	17,826,238	17,813,408	16,773,877
(負債の部)											
保険契約準備金	12,209,259	12,226,787	12,707,957	12,892,482	13,139,218	13,395,725	13,859,097	14,282,219	14,765,300	14,505,391	14,055,870
負債の部合計	12,748,972	12,783,895	13,319,755	13,460,145	13,794,395	14,109,362	14,635,123	15,396,987	16,324,441	16,423,901	15,780,196
(純資産の部)											
株主資本合計	617,120	683,519	749,436	775,208	794,554	833,779	863,933	889,817	960,015	898,301	706,952
その他の包括利益累計額合計	299,970	333,929	592,301	435,331	298,302	313,645	289,181	226,124	533,641	482,949	279,647
純資産の部合計	919,746	1,020,324	1,344,950	1,214,061	1,096,772	1,153,036	1,159,588	1,123,149	1,501,796	1,389,506	993,681

(注1) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

(注2) 2021年10月1日に発表したFortitude社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値。

要約財務データ

T&D ホールディングス

(単位:百万円)											
3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
契約業績 ^(注) ：											
保有契約高	59,996,511	60,699,818	62,117,777	62,998,174	64,612,813	66,010,749	69,264,639	67,362,978	65,638,037	64,228,285	62,932,694
新契約高	7,158,927	6,639,823	7,227,221	6,685,973	7,441,437	7,273,000	9,985,762	4,711,892	4,220,821	4,642,915	5,211,950
解約失効高	4,071,327	3,967,421	3,752,457	3,789,522	3,837,734	3,884,453	4,625,021	4,206,148	3,891,199	4,007,120	4,333,414
(注) 個人保険・個人年金保険・大同生命のJタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等の合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。											
その他：											
基礎利益	182,498	210,256	182,766	153,097	159,985	148,466	149,638	166,227	161,039	184,059	93,088
Group MCEV ^(注1)	1,664,400	1,970,100	2,298,000	1,893,700	2,290,500	2,406,700	2,370,600	2,588,100	3,377,600	3,508,500	3,331,300
新契約価値 ^(注1)	61,600	89,100	93,000	56,300	119,500	129,400	140,300	115,800	143,400	166,900	167,000
連結ソルベンシー・マージン比率	943.8%	1115.0%	1220.7%	1155.8%	1105.1%	1061.8%	1093.1%	1107.0%	1094.7% ^(注3)	1026.3%	920.1%
ESR ^(注2)			217%	162%	175%	168%	159%	198%	227% ^(注3)	236%	230%

(注1) Group MCEV、新契約価値は億円未満を切り捨てて開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。2023年3月期より終局金利を変更しています。(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

(注2) 2020年3月末より終局金利の適用に加え、劣後債務をサードプルに導入しています。2023年3月末より終局金利を変更しています。(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

(注3) 2021年10月1日に発表した Fortitude 社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値となります。

要約財務データ

太陽生命(単体)データ

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:百万円) 2023
3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
要約損益計算書											
経常収益	1,229,598	857,272	1,061,146	873,887	897,955	738,716	917,610	802,538	797,301	1,439,893	961,343
保険料等収入	1,018,383	655,233	865,232	657,185	654,379	511,900	715,120	593,679	619,721	598,144	643,308
資産運用収益	187,629	175,794	176,370	202,909	228,058	189,495	190,444	196,911	165,283	174,377	214,741
その他経常収益	23,585	26,244	19,544	13,792	15,517	37,319	12,044	11,947	12,296	667,370	103,292
経常費用	1,160,797	785,015	993,539	794,763	831,312	675,925	863,413	765,756	765,695	1,526,535	913,198
保険金等支払金	654,858	585,429	566,446	604,261	535,387	522,746	521,457	542,912	569,480	1,381,684	726,570
責任準備金等繰入額	319,781	52,437	281,973	39,860	99,991	885	183,693	43,421	46,414	1,649	255
資産運用費用	47,926	29,303	31,893	36,540	83,109	45,292	52,386	76,173	46,919	36,965	71,514
事業費	85,578	77,693	77,606	76,424	77,189	76,698	76,730	75,077	76,509	80,675	88,495
その他経常費用	52,652	40,151	35,619	37,676	35,635	30,301	29,147	28,171	26,371	25,560	26,361
経常利益(損失)	68,801	72,257	67,606	79,124	66,642	62,790	54,196	36,782	31,606	▲ 86,642	48,144
特別損益	▲ 14,789	▲ 12,931	▲ 5,249	▲ 20,251	▲ 18,995	▲ 4,254	▲ 5,370	▲ 1,594	▲ 4,592	▲ 3,665	▲ 2,754
契約者配当準備金繰入額	16,995	17,688	18,093	18,135	11,738	15,664	13,138	10,197	12,574	12,572	10,847
税引前当期純利益(損失)	37,017	41,637	44,264	40,736	35,909	42,870	35,687	24,990	14,440	▲ 102,881	34,542
法人税及び住民税	10,342	17,045	12,827	17,624	11,120	10,238	10,798	10,391	5,956	▲ 23,042	6,011
法人税等調整額	1,073	▲ 1,763	3,482	▲ 3,722	▲ 4,178	2,151	▲ 657	▲ 1,218	▲ 1,800	▲ 5,691	1,699
法人税等合計	11,416	15,282	16,309	13,902	6,941	12,390	10,140	9,172	4,156	▲ 28,734	7,710
当期純利益(損失)	25,601	26,355	27,954	26,834	28,967	30,480	25,547	15,817	10,284	▲ 74,147	26,832

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

太陽生命(単体)データ

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:百万円) 2023
3月31日現在	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
要約貸借対照表											
(資産の部)											
資産の部合計	6,645,339	6,760,825	7,217,901	7,084,800	7,188,371	7,219,463	7,411,864	7,660,474	8,235,372	7,693,272	7,354,754
(負債の部)											
保険契約準備金	5,951,016	5,998,989	6,279,589	6,318,824	6,410,781	6,389,235	6,569,075	6,608,629	6,654,572	6,001,168	5,915,649
負債の部合計	6,260,697	6,360,611	6,658,543	6,603,082	6,807,381	6,810,776	6,996,551	7,269,351	7,708,881	7,351,808	7,108,475
(純資産の部)											
株主資本合計	222,597	245,046	259,537	279,336	279,765	290,945	304,203	303,647	302,568	186,925	203,799
評価・換算差額等合計	162,043	155,166	299,819	202,382	101,224	117,742	111,109	87,476	223,923	154,538	42,479
純資産の部合計	384,641	400,213	559,357	481,718	380,989	408,687	415,312	391,123	526,491	341,464	246,278

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

要約財務データ

太陽生命(単体)データ

(単位:百万円)										
3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
契約業績 ^(注) :										
保有契約高	21,023,223	21,595,680	22,154,564	21,983,504	21,741,191	21,154,486	19,945,620	18,023,246	16,278,405	14,527,568
新契約高	2,974,307	2,696,671	2,840,754	2,134,199	2,084,818	1,686,796	1,196,690	540,573	243,585	179,669
解約失効高	1,236,211	1,255,419	1,270,225	1,255,956	1,255,824	1,236,078	1,240,097	1,149,490	941,331	915,627
解約失効率	6.11	5.97	5.88	5.67	5.71	5.69	5.86	5.76	5.22	5.62

(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

その他:										
基礎利益	67,218	72,611	68,188	53,812	53,464	48,547	51,859	54,387	52,703	55,122
MCEV ^(注)	637,000	705,100	868,600	725,700	777,500	825,000	856,200	895,800	1,114,600	1,134,500
ソルベンシー・マージン比率	823.4%	981.3%	993.9%	890.6%	848.6%	835.1%	849.7%	805.5%	852.8%	734.2%
営業職員数(人)	8,856	8,603	8,432	8,631	8,902	8,942	8,440	8,071	8,473	8,534

(注) MCEVは億円未満を切り捨てて開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。2023年3月期より終局金利を変更しています。(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

要約財務データ

大同生命(単体)データ

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:百万円) 2023
要約損益計算書											
経常収益	884,006	893,318	981,052	935,739	944,431	988,070	1,045,561	1,015,124	1,022,834	1,032,690	1,233,042
保険料等収入	724,517	712,866	792,715	748,914	766,336	790,852	828,003	818,070	808,161	808,083	810,311
資産運用収益	142,588	160,483	169,016	165,153	154,066	171,830	191,065	165,137	185,876	191,249	259,241
その他経常収益	16,901	19,968	19,320	21,671	24,029	25,387	26,492	31,916	28,796	33,357	163,489
経常費用	816,385	802,008	883,588	845,431	861,736	898,672	956,290	928,967	926,928	909,910	1,148,962
保険金等支払金	569,293	522,489	494,272	502,896	484,881	496,329	510,573	522,146	511,604	516,795	887,660
責任準備金等繰入額	76,097	119,712	231,264	181,357	204,770	232,739	259,032	214,775	221,616	211,578	639
資産運用費用	54,799	46,369	39,128	34,443	48,244	46,233	61,342	61,569	66,440	44,781	114,923
事業費	99,036	99,377	99,152	102,531	103,099	103,602	103,883	107,649	106,644	116,139	121,827
その他経常費用	17,158	14,058	19,770	24,203	20,739	19,767	21,458	22,826	20,622	20,614	23,912
経常利益	67,621	91,309	97,464	90,307	82,695	89,397	89,270	86,157	95,905	122,780	84,079
特別損益	▲11,163	▲17,410	▲2,653	4,413	▲12,450	▲11,698	▲11,956	▲3,703	▲7,123	▲5,267	▲4,313
契約者配当準備金繰入額	14,202	13,951	14,462	13,788	13,636	14,668	14,005	11,687	11,854	11,711	11,530
税金等調整前当期純利益	42,255	59,948	80,348	80,932	56,608	63,031	63,308	70,766	76,927	105,800	68,236
法人税及び住民税	12,798	26,644	28,104	29,351	20,777	22,854	21,414	21,646	25,029	29,892	20,962
法人税等調整額	570	▲2,656	1,064	▲2,896	▲7,286	▲4,396	▲3,634	▲1,330	▲2,965	▲313	▲2,035
法人税等合計	13,369	23,987	29,168	26,455	13,491	18,458	17,779	20,315	22,064	29,578	18,926
当期純利益	28,886	35,960	51,180	54,476	43,116	44,572	45,528	50,450	54,863	76,222	49,309

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

大同生命(単体)データ

3月31日現在	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:百万円) 2023
要約貸借対照表											
(資産の部)											
資産の部合計	5,399,189	5,572,800	5,977,975	6,152,026	6,298,188	6,573,924	6,843,179	7,037,507	7,554,346	7,837,366	7,464,151
(負債の部)											
保険契約準備金	4,783,783	4,896,850	5,125,125	5,301,162	5,501,639	5,729,754	5,986,450	6,195,363	6,415,546	6,624,897	6,491,257
負債の部合計	4,936,237	5,041,936	5,297,596	5,488,203	5,654,175	5,913,402	6,180,746	6,393,649	6,701,219	6,978,638	6,693,817
(純資産の部)											
株主資本合計	325,329	352,559	388,865	433,499	448,016	466,141	489,267	513,114	541,184	532,210	546,647
評価・換算差額等合計	137,622	178,304	291,513	230,323	195,996	194,380	173,165	130,743	311,942	326,517	223,686
純資産の部合計	462,951	530,863	680,379	663,823	644,013	660,521	662,433	643,858	853,127	858,727	770,334

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

要約財務データ

大同生命(単体)データ

(単位:百万円)											
3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
契約業績^(注):											
保有契約高	36,933,235	37,255,621	38,156,747	39,205,952	40,992,241	42,803,504	47,146,055	46,947,214	46,656,071	46,703,372	46,683,895
個人定期保険	32,900,930	32,882,207	33,209,130	33,673,604	34,772,475	34,724,011	35,305,536	34,688,890	34,301,814	34,214,918	34,183,001
Jタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等	775,298	1,192,991	1,764,379	2,415,881	3,166,600	5,426,922	10,057,448	10,514,377	10,633,572	10,821,740	11,466,536
新契約高	3,992,546	3,698,182	4,063,816	4,315,542	5,121,169	5,231,498	8,474,888	3,724,420	3,550,612	4,041,989	4,287,235
個人定期保険	3,374,850	3,108,689	3,228,184	3,426,632	4,088,485	2,944,065	4,128,641	2,460,009	2,474,808	2,844,737	3,088,205
Jタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等	436,498	472,806	657,003	786,609	934,940	2,523,252	5,085,094	1,224,617	1,039,312	1,192,846	1,394,866
解約失効高	2,738,436	2,537,348	2,378,329	2,472,006	2,525,540	2,582,199	3,295,771	2,976,811	2,846,020	2,972,735	3,251,608
解約失効率	7.49%	6.87%	6.38%	6.48%	6.44%	6.30%	7.70%	6.31%	6.06%	6.37%	6.96%
(注) 個人保険・個人年金保険、Jタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等の合計です。また、新契約高には転換による純増加を含みます。											
その他:											
基礎利益	84,635	110,673	107,654	104,829	105,677	100,781	99,245	116,903	111,604	131,632	75,039
MCEV^(注)	923,500	1,145,900	1,306,700	1,078,000	1,417,400	1,473,200	1,417,700	1,626,000	2,058,800	2,148,100	2,222,500
ソルベンシー・マージン比率	1043.2%	1156.4%	1363.7%	1341.9%	1252.6%	1206.2%	1271.9%	1335.3%	1293.5%	1203.8%	1116.1%
営業職員数(人)	3,943	3,833	3,790	3,867	3,843	3,714	3,786	3,746	3,766	3,699	3,577
募集代理店数	13,459	13,432	13,675	13,793	13,878	13,992	14,132	14,413	14,775	15,137	15,406

(注) MCEVは億円未満を切り捨てて開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。2023年3月期より終局金利を変更しています。(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

要約財務データ

T&D フィナンシャル生命 (単体) データ

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(単位: 百万円) 2023
要約損益計算書											
経常収益	288,656	468,669	382,110	218,035	155,834	196,492	150,758	354,495	460,661	485,311	980,991
保険料等収入	196,740	239,777	297,755	165,436	80,918	176,474	127,853	335,910	348,020	367,118	714,695
資産運用収益	78,986	64,948	46,366	14,232	23,041	12,982	17,221	11,924	106,851	113,353	28,023
その他経常収益	12,928	163,943	37,989	38,365	51,874	7,036	5,683	6,660	5,789	4,839	238,272
経常費用	274,873	447,758	359,653	216,822	149,634	193,948	148,694	352,249	463,608	479,644	969,937
保険金等支払金	118,854	412,275	339,700	194,324	138,311	124,953	106,894	125,135	222,904	270,745	928,437
責任準備金等繰入額	120,876	7,697	1,440	2	0	50,164	26,791	174,312	216,631	183,641	1,911
資産運用費用	20,522	13,138	1,814	7,950	213	4,888	1,941	30,117	127	840	3,536
事業費	13,140	13,101	14,422	12,705	9,745	12,349	11,453	19,373	20,216	20,543	30,084
その他経常費用	1,479	1,545	2,275	1,840	1,363	1,592	1,612	3,309	3,727	3,873	5,966
経常利益	13,783	20,910	22,457	1,212	6,199	2,543	2,064	2,246	▲ 2,947	5,667	11,054
特別損益	▲ 1,441	▲ 398	▲ 174	▲ 621	▲ 3,612	▲ 461	▲ 552	▲ 756	▲ 868	▲ 880	▲ 713
契約者配当準備金繰入額	▲ 0	▲ 2	▲ 0	▲ 3	▲ 1	▲ 1	0	▲ 0	0	▲ 0	0
税金等調整前当期純利益	12,342	20,514	22,282	593	2,587	2,083	1,511	1,490	▲ 3,816	4,788	10,340
法人税及び住民税	3,643	3,647	2,411	▲ 1,735	874	199	▲ 456	▲ 754	▲ 2,212	▲ 3,115	5,060
法人税等調整額	▲ 154	957	5,225	1,837	▲ 427	295	956	1,178	1,180	4,704	▲ 2,660
法人税等合計	3,489	4,604	7,636	101	446	494	500	424	▲ 1,031	1,589	2,399
当期純利益	8,852	15,909	14,645	492	2,141	1,588	1,011	1,065	▲ 2,784	3,199	7,940

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

T&D フィナンシャル生命 (単体) データ

3月31日現在	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(単位: 百万円) 2023
要約貸借対照表											
(資産の部)											
資産の部合計	1,541,553	1,393,592	1,387,624	1,359,879	1,313,747	1,365,878	1,438,819	1,645,401	1,850,918	2,007,568	1,833,544
(負債の部)											
保険契約準備金	1,473,800	1,329,961	1,301,958	1,270,904	1,224,914	1,274,376	1,300,935	1,475,204	1,691,538	1,875,148	1,643,912
負債の部合計	1,504,475	1,340,493	1,319,425	1,289,619	1,242,846	1,292,955	1,361,498	1,564,466	1,782,638	1,943,616	1,764,802
(純資産の部)											
株主資本合計	36,798	52,748	67,394	67,886	70,027	71,616	72,627	73,693	70,909	74,108	82,048
評価・換算差額等合計	279	349	804	2,373	874	1,306	4,693	7,240	▲ 2,628	▲ 10,155	▲ 13,306
純資産の部合計	37,077	53,098	68,198	70,260	70,901	72,922	77,321	80,934	68,280	63,952	68,742

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

要約財務データ

T&Dフィナンシャル生命(単体)データ

(単位:百万円)

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
契約業績 ^(注) ：											
保有契約高	2,040,052	1,848,515	1,806,465	1,808,717	1,879,380	2,052,758	2,172,963	2,392,518	2,703,559	2,997,343	3,256,823
新契約高	192,072	244,969	322,651	236,231	235,449	354,705	314,183	446,898	426,624	421,257	687,586
解約失効高	96,679	174,654	103,902	61,559	56,368	66,174	89,152	79,846	103,847	118,758	305,852
解約失効率	4.86%	8.56%	5.62%	3.41%	3.12%	3.52%	4.34%	3.67%	4.34%	4.39%	10.20%

(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。

その他:

基礎利益(損失)	30,644	26,971	6,923	▲ 5,545	843	▲ 863	▲ 1,466	▲ 5,063	▲ 3,268	▲ 2,694	▲ 3,245
MCEV ^(注)	77,500	92,300	95,800	93,400	97,400	102,600	98,500	66,500	108,100	111,300	126,600
ソルベンシー・マージン比率	648.4%	1051.2%	1271.9%	1260.7%	1295.6%	1258.3%	1101.7%	1033.6%	826.8%	749.5%	659.4%

(注) MCEVは億円未満を切り捨てて開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。2023年3月期より終局金利を変更しています。(終局金利:3.8%→2.9%、補外開始年:31年目→41年目、収束年:60年→70年)

生命保険事業（市場）の概要

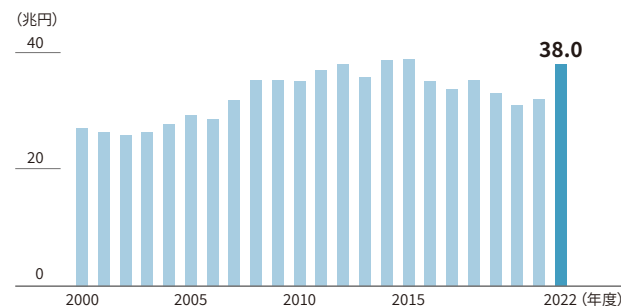
お客さまの生命保険ニーズの多様化

日本の生命保険会社※の2022年度の保険料等収入の合計は38.0兆円です。2002年度から緩やかな増加基調で推移した後、2015年頃より減少傾向にありましたが、コロナ禍を経て足元では増加しています。（図1）

※ 日本の生命保険会社数は合計で42社。（2023年4月1日現在）

少子高齢化や晩婚化等による世帯構成の変化により、世帯主向けの大型死亡保障ニーズが低下する一方、医療・介護保障等の第三分野商品へのニーズが高まっています。

（図1）保険料等収入の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

保有契約高と保有契約件数

生命保険会社が保有する個人保険契約の死亡保険金額の合計である保有契約高は、2022年度は794兆円と、1996年度の1,495兆円をピークに減少しています。一方、生命保険会社が保有する個人保険契約の保有契約件数は、2022年度は1億9,458万件と、15年連続で増加しています。（図2）

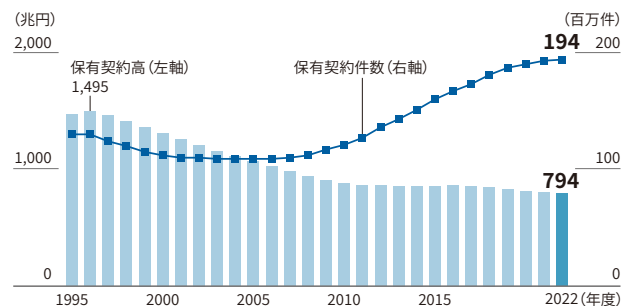
個人保険の保険種類別保有契約件数

この保有契約件数の保険種類別の内訳を見ると、「医療・ガン保険」の全体に占める割合が、2000年度の20%から2022年度

は36%へ大幅に上昇しています。件数も2,279万件から6,975万件と約3倍に増加し、第三分野商品に対するお客さまのニーズが高まっていることが見て取れます。（図3）

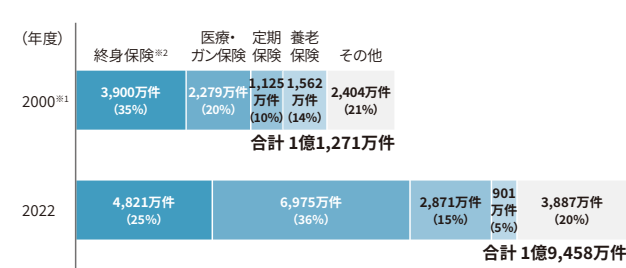
また2021年度の生命保険に関する全国実態調査によれば、認知症保険や健康増進型保険（特約含む）の加入率はそれぞれ6.6%、4.2%となるなど、常に新しい保障ニーズが生まれています。今後も多様化するお客さまのニーズに沿った新しい保障を提案し、社会的課題を解決していくことが、生命保険会社の重要な役割となります。

（図2）個人保険の保有契約高と保有契約件数の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

（図3）個人保険の保険種類別保有契約件数



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。

※1 2000年度は旧簡易保険の数値は除く。

※2 「終身保険」は、「終身保険」「定期付終身保険」「利率変動型積立終身保険」の合計。

生命保険事業（市場）の概要

販売チャネルの多様化

生命保険会社の販売チャネルは、営業職員チャネルのほか、近年は銀行窓口での保険販売や、来店型保険ショップ等を含む代理店チャネルのプレゼンスが高まり、多様化が進んでいます。

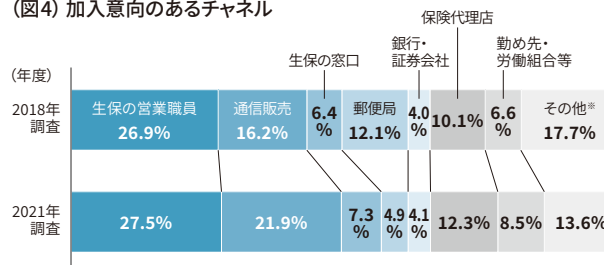
2021年度の今後「加入意向のあるチャネル」の調査結果でも、保険代理店やインターネット等を通じた通信販売の占有率が上昇しています。（図4）

一方でお客さまの多くが、金額や期間も含め、どういった保障が必要なのかという知識が不足していると感じていることから、引き続き人を介した保障提案が重要であることに変わりはありません。足元の「直近加入契約の加入チャネル」の調査結果でも、生命保険会社の営業職員を通じた加入が過半数を超え、全体に

占める割合も前回調査より増加しています。（図5）

今後も新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした非対面の

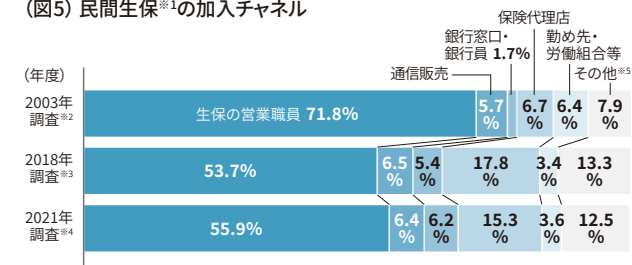
（図4）加入意向のあるチャネル



出典：生命保険文化センターの2021年度「生命保険に関する全国実態調査」より当社作成。
※ 不明を含む。

取引も組み合わせながら、お客さまの保障ニーズにあわせた保険の提案を丁寧に行っていくことが求められます。

（図5）民間生保^{※1}の加入チャネル



出典：生命保険文化センターの2003年度及び2021年度「生命保険に関する全国実態調査」より当社作成。

※1 かんぽ生命を除く。 ※2 1998年～2003年に加入した契約が対象。

※3 2013年～2018年に加入した契約が対象。 ※4 2016～2021年に加入した契約が対象。

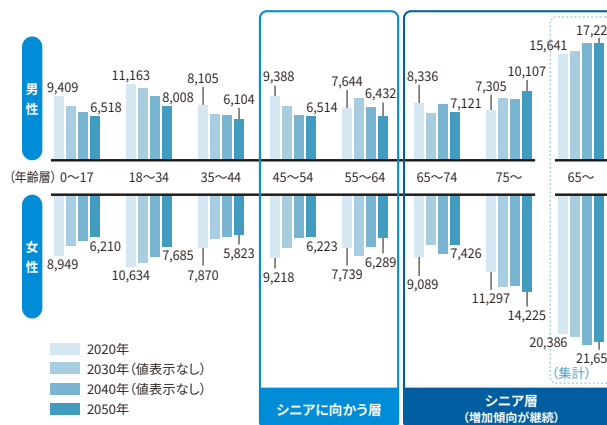
※5 加入チャネルが不明な契約を含む。

日本の生保市場の将来性

日本では今後少子高齢化が一段と進展することは確実であり、社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなることから、公的保障を補完する私的保障として、シニア層を中心に民間生保の役割は将来的に一段と高まる可能性があります。

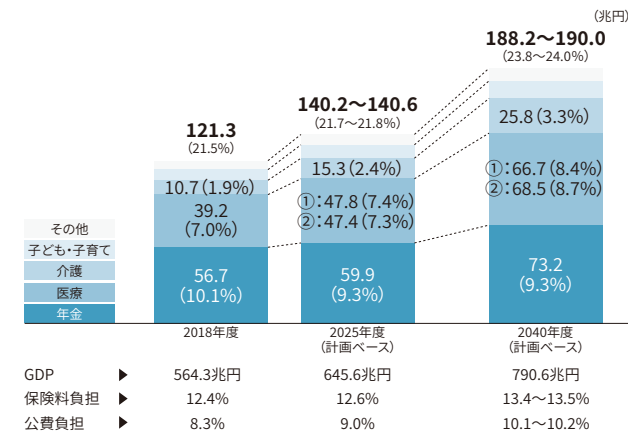
一方で、若年層は減少していくとともに、社会保険料負担の増加も見込まれることから、若年層の取込みは生命保険会社の重要な課題となっています。

男女別・年齢層別の将来推計人口（単位：千人）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）より当社作成。

社会保障給付費の見通し



（注）医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り①と②示している。
※（）内は対GDP比。保険料負担及び公費負担は対GDP比。

出典：厚生労働省「2040年頃の社会保障を取り巻く環境」より当社作成。

生命保険事業（市場）の概要

参考：生命保険の種類

生命保険は、大きく「死亡保険」、「生存保険」と「傷害疾病保険」に分けることができます。

死亡保険	主に保険の対象となる被保険者が亡くなった場合に保険金が支払われる保険。定期保険や終身保険などが該当します。
生存保険	主に被保険者が一定期間経過時点で生存している場合に保険金等が支払われる保険。個人年金保険などが該当します。
傷害疾病保険	主に被保険者が疾病にかかった場合、疾病や傷害により特定の状態になった場合、傷害により亡くなった場合などに保険金等が支払われる保険。医療保険やがん保険などが該当します。

これらは単体の商品として販売されるだけでなく、お客さまのニーズ等に合わせたさまざまな組み合わせの商品が販売されています。

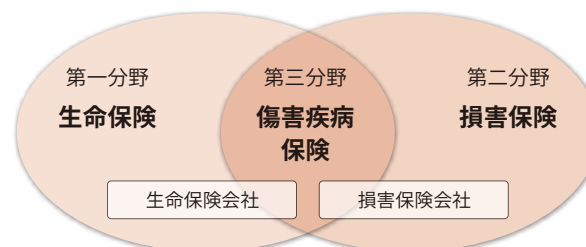
なお、人の生死にかかわる保険を「第一分野」保険といい、生命保険会社のみ取り扱うことができます。また、偶発の事故によって生じた損害を補償する保険を「第二分野」保険といい、損害保険会社のみ取り扱うことができます。上記の死亡保険と生存保険は「第一分野」保険に該当します。

一方、上記の傷害疾病保険は、「第一分野」保険と「第二分野」保険のどちらにも属さない「第三分野」保険といい、生命保険会社と損害保険会社の両方が取り扱うことができます。なお、損害保険会社が取り扱う代表的な第三分野保険に、ケガを保障する「傷害保険」があります。

生命保険の種類



保険の種類



生命保険会計の特殊性

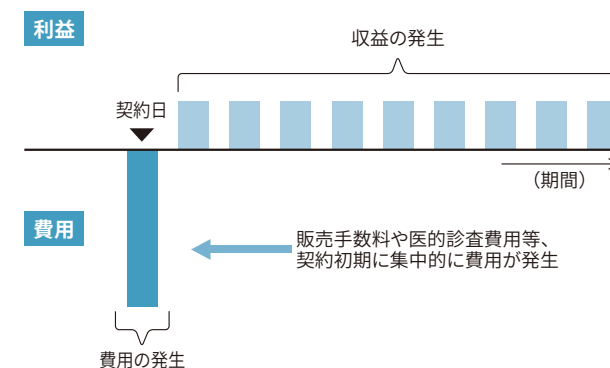
生命保険の契約期間は長期にわたるため、下図のとおり、収益と費用の発生認識にズレが生じます。

単年度の会計では、契約業績が好調な場合、費用が増加するため利益は減少し、不調であれば費用が減少するため利益が増加します。

一方、長期的な視点で考えれば、保有契約の増加は将来の収益源の増加につながり、保有契約の減少は将来の減益要因となります。

このように、生命保険の会計は特殊な性質を持っているため、生命保険会社の企業価値を表す際には一般的にエンベディッド・バリュー（EV）等の経済価値を用います。

一般的な生命保険の収支概念



用語集

あ行

一時払保険 Single-premium insurance	契約時に保険期間全体の保険料を一括して支払う保険です。
一般勘定 General account	運用実績にかかわらず、保険金額が一定である「定額保険」の資産を管理運用する勘定のことで、一定の予定利率を契約者に保証しています。

か行

解約失効高 Surrender and lapse amount	各事業年度において、解約・失効した保障金額の総合計額を指します。解約とは、契約者が保険会社に申し出て、以後の契約の継続を打ち切ること指します。失効とは、保険料の払込みが滞り、払込猶予期間内に保険料の払込みがなければ、保険の効力が失われることを指します。
価格変動準備金 Reserve for price fluctuations	保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産（国内株式、外国株式、円建債券、外貨建債券等）について、その資産ごとに定められた積立基準により、積立限度額に達するまで積み立てることが義務づけられている準備金です。積立対象資産の売買・評価換え等による損失が利益を上回る場合にその損失をてん補する目的以外では、原則として、取り崩すことはできません。
株価EV倍率 P/EV ratio	時価総額をEV（エンベディッド・バリュー）で割って算出した倍率です。株価が1株当たりのEVに対して、何倍で評価をされているかを示す指標です。
株主資本コスト Cost of shareholder’s capital	企業が調達した資本のうち、株主より出資を受けて調達した資本に必要とされるコストで、株主の期待利回りと捉えることもできます。
監査等委員会設置会社 a company with an Audit and Supervisory Board	3名以上の監査等委員である取締役（過半数は社外取締役）で構成する監査等委員会が、監査等委員でない取締役の業務執行を監査・監督する株式会社のことです。
危険準備金 Contingency reserve	将来の保険金支払い等を確実に行うため、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生する場合（保険リスク）、又は、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できない場合（予定利率リスク）等に対応して積み立てることが義務づけられています。危険準備金は次の4つに区分されています。 ・危険準備金Ⅰ：保険リスクに対応 ・危険準備金Ⅱ：予定利率リスクに対応 ・危険準備金Ⅲ：変額年金等の最低保証リスクに対応 ・危険準備金Ⅳ：第三分野保険リスクに対応
基礎利益 Core profit	保険料収入や保険金・事業費支払い等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。
グループ修正利益 Group adjusted profit	当期純利益から、資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益を控除後、負債性内部留保の超過繰入額を加算して算出します。

クローズドブック事業 Closed book business	他の保険会社が新規引受を停止した商品の保有契約ブロック（クローズドブック）を取得・集約し、バリューアップを通じて収益を実現する保険会社の事業形態です。 欧米では、事業環境の変化等に応じた事業戦略・商品ポートフォリオの見直しの一環として、クローズドブックの分離が進んでいます。
経済価値ベースのソルベンシー規制 Economic value-based solvency regulation	ソルベンシー規制は、保険会社が将来にわたって保険金支払いを適切に行えるようにするための規制です。経済価値ベースのソルベンシー規制では、保険負債も時価に基づいて評価され、2025年を目処に導入が提言されています。
契約者配当準備金 Reserve for policyholder dividends	保険契約に対する契約者配当を行うために積み立てられた準備金であり、保険契約準備金を構成する準備金の一つです。相互会社では社員（＝契約者）配当準備金繰入額は剰余金処分として処理しますが、株式会社では費用として損益計算書に記載されます。
契約高 Policy amount	生命保険会社が保障する金額の総合計額です。事業年度末に保有している契約高を「保有契約高」、1年間に販売した保険契約（転換契約を含む）の契約高を「新契約高」といいます。
コーポレートガバナンス・コード Japan’s Corporate Governance Code	金融庁と東京証券取引所が、「会社が株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み」を上場企業が守るべき行動規範として示した企業統治の指針です。
さ行	
死亡率 Mortality rate	生命表を構成する指標の一つです。生命表とは、男女別、年齢別に、生存率、死亡率、平均余命等を示した表のことで、保険会社は生命表をもとにして、予定死亡率を性別、年齢別に計算しています。
修正ROE Adjusted ROE	グループ修正利益を、期首・期末の純資産残高の平均で除して算出します。
修正DOE Adjusted DOE	「配当金総額」を、貸借対照表上の「株主資本」から「資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益の累計額」を控除した値で除して算出します。
終局金利 Ultimate forward rate	マクロ経済的に実現すると考えられる、超長期の金利水準です。当社グループでは、国内金利の補外を41年目より開始し、70年目に終局金利水準に収束するよう設定しています。
新契約価値 Value of new business	1年間に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生ずる、株主に分配可能な利益を評価日における現在価値に換算したものです。
信託型株式報酬 Trust-type stock compensation	当社が金銭を抛出して設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象の取締役等に付与したポイント数に相当する当社株式等を、本信託を通じて対象の取締役等に交付等する株式報酬制度です。
スチュワードシップ・コード Japan’s Stewardship Code	投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために「責任ある機関投資家」としての諸原則をまとめた、機関投資家のための行動指針です。

用語集

責任準備金 Policy reserve	保険契約準備金のうち、生命保険会社が将来の保険金等の支払いを確実に行うために、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、「保険料積立金」「未経過保険料」「払戻積立金」及び「危険準備金」により構成されます。保険業法で保険種類ごとに積立てが義務づけられており、原則として平準純保険料式により積み立てることとされています。
総還元性向 Total payout ratio	株主還元の度合いを示す指標です。配当金総額と自己株式取得額の合計額を、グループ修正利益で除して算出します。
ソーシャルボンド Social bond	開発途上国支援や地球温暖化対策等、世界的な社会問題の解決にあてる目的で資金を調達する債券です。
ソルベンシー・マージン比率 Solvency margin ratio	「ソルベンシー・マージン総額（純資産、価格変動準備金、危険準備金、貸倒引当金等）」を、大地震等の保険リスクや資産運用リスク等の諸リスクを数値化した「リスクの合計額」の2分の1で割って、指数化したものです。生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置（早期是正措置）がとられます。

た行

第三分野商品 Third sector insurance	医療・がん・傷害・介護保険等、生命保険（第一分野）と損害保険（第二分野）の中間に位置づけられる保険商品を指します。
特別勘定 Separate account	変額保険や変額年金、一部の団体年金分野（厚生年金基金保険、国民年金基金保険等）等で、その運用結果を直接的に契約者に還元することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。資産運用関係費を除き、特別勘定資産の運用成果はすべて契約者に帰属するため、保険会社の資産運用リスクは限定されるか、もしくはありません。

な行

年換算保険料 Annualized premiums	月払、年払、一時払等の保険料支払方法の相違を調整し、1年当たりの保険料に換算した額の合計額を指します。
--------------------------------------	---

は行

平準払商品 Level-premium products	保険料を、契約から保険料払込期間満了時まで一定にして払い込む保険です。
--	-------------------------------------

ま行

無配当保険 Non-participating policy	契約者配当金がない代わりに、一般的に有配当保険や準有配当保険よりも安い保険料を設定している生命保険を指します。
--	---

や行

有配当保険 Participating policy	毎年の決算において、予定死亡率、予定利率、予定事業費率という3つの予定率と実際の率との差によって生じる損益を集計し、剰余が生じた場合に、契約者配当金として毎年分配する仕組みの生命保険を指します。
予定事業費率 Assumed business expense rate	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は必要となる経費をあらかじめ予定して設定されていますが、この計算に用いる率のことです。
予定利率 Assumed investment yield	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は運用によって得られる収益を予定し、あらかじめ一定の利率で割り引いていますが、この計算に用いる利率のことです。

ら行

利差（順ざや/逆ざや） Positive spread/Negative spread	予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。以下の計算式で計算します。 順ざや額（▲逆ざや額）＝（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）× 一般勘定責任準備金 ・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 ・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 ・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出したものです。 一般勘定責任準備金＝（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×1/2
---	--

用語集

E

ERM ERM (Enterprise Risk Management)	資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。
ESG投資 ESG investment	環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資です。
ESR ESR (Economic Solvency Ratio)	ESRは、経済価値ベースの資本十分性を表す指標です。経済価値ベースの純資産（サージナス）を、内部モデルを用いて定量化したリスク量（EC：エコノミック・キャピタル）で除して算出します。ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味します。ESRの名称は欧州を中心に幅広く使用されていますが、統一された計算方法はなく、各社が自社の内部モデルにより独自に計算しています。
EV(エンベディッド・バリュー) EV (Embedded Value)	一般的に生命保険の契約は非常に長期にわたるため、収益と費用の発生認識に時間的なズレが生じます。この認識のズレを考慮して生命保険会社の企業価値を測る方法として用いられるのがEVです。EVは、貸借対照表等から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合算した、株主に帰属すると考えられる税引き後の純資産額を指します。 ＜生命保険会計の特殊性＞ 財務会計上では、新契約の獲得が好調な会社ほど、販売手数料等の初期コストが多く発生し、その年度の利益が減少するように見えます。毎年保険料が入ってくる一方、時間の経過に伴い徐々に費用が減少し、長期間で収益をあげる仕組みとなっています。

M

MCEV MCEV (Market Consistent EV)	市場整合的EV(Market Consistent EV)のことで、EVを金融市場と整合的に評価する手法です。CFOフォーラムという欧州の大手保険会社で構成される団体により、2008年6月に計算基準の統一性をさらに高めるという視点から市場整合的な評価手法を用いることを定めたMCEV原則が制定され、このMCEV原則に基づいて計算されたEVをMCEVといいます。
--	--

R

ROEV、コアROEV ROEV/Core ROEV	ROEVとは、Return on Embedded Value（リターン・オン・エンベディッド・バリュー）の略で、EV増加額を生保会計の特殊性を考慮した利益とみなし、資本の効率性を測定する指標です。コアROEVは主に新契約の獲得によるEV増加を用いた指標です。
--------------------------------------	--

株式情報

2023年3月31日現在

基本情報

上場証券取引所	東京証券取引所
業種・証券コード	保険・8795
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	1,932,000,000株
発行済株式の総数	589,000,000株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
権利基準日	定時株主総会 毎年3月31日 配当金 毎年3月31日（中間配当金の支払いを行うときは9月30日）
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載 URL https://www.td-holdings.co.jp/information/public.html
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL https://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主数	209,198名

大株主

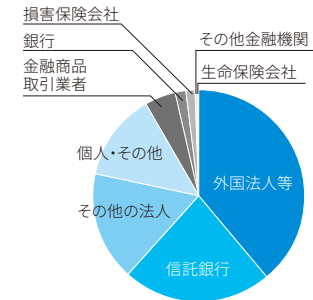
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,605	15.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	35,201	6.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632	21,138	3.85
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,643	2.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,787	1.78
JP モルガン証券株式会社	7,791	1.42
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	7,222	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,757	1.23
AIG 損害保険株式会社	6,000	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,829	1.06

(注) 当社は、自己株式40,543千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式・株主分布

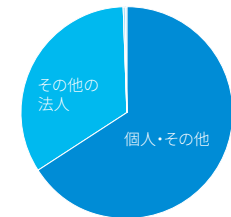
所有者別所有株式数

	株式数(千株)	%
外国法人等	229,432	38.95
信託銀行	135,084	22.93
その他の法人	97,364	16.53
個人・その他	78,243	13.28
金融商品取引業者	28,078	4.77
銀行	10,863	1.84
損害保険会社	7,566	1.28
その他金融機関	1,637	0.28
生命保険会社	727	0.12



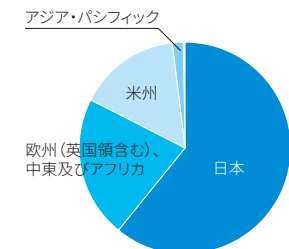
所有者別株主数

	株主数	%
個人・その他	138,185	66.05
その他の法人	70,192	33.55
外国法人等	709	0.34
金融商品取引業者	44	0.02
信託銀行	18	0.01
生命保険会社	17	0.01
銀行	15	0.01
その他金融機関	14	0.01
損害保険会社	2	0.00
政府・地方公共団体	2	0.00



地域別所有株式数

	%
日本	61.05
欧州(英国領含む)、中東及びアフリカ	21.50
米州	15.56
アジア・パシフィック	1.90
その他	0.00



グループ会社

T&D 保険グループは、T&D ホールディングス、子会社21社及び関連会社5社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っています。

T&D 株式会社 T&Dホールディングス

主な連結子会社及び持分法適用の関連会社

保険及び保険関連事業

保険事業

- 太陽生命保険株式会社 (生命保険業)
- 大同生命保険株式会社 (生命保険業)
- T&D フィナンシャル生命保険株式会社 (生命保険業)
- ペット&ファミリー損害保険株式会社 (損害保険業)
- Capital Taiyo Life Insurance Limited (生命保険業)
- FGH Parent, L.P. (保険持株会社)

保険関連事業

- 株式会社 All Right
(ヘルスケア・健康領域におけるサービス提供等の業務)
- T&D リスクソリューションズ株式会社 (保険仲立人業)
- T&D コンファーム株式会社
(生命保険契約に関する確認代行業務)
- 東陽保険代行株式会社 (保険代理業)
- 株式会社大同マネジメントサービス (保険代理業)
- 株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
(健康・医療等に関する調査・研究業務)

資産運用関連事業

投資運用・投資助言事業等

- T&D アセットマネジメント株式会社
(第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業)

その他の資産運用関連事業

- T&D コナイテッドキャピタル株式会社
(投資業務、投資先管理業務)
- T&D United Capital North America Inc.
(投資業務、投資先管理業務)
- T&D リース株式会社 (リース業)
- 太陽信用保証株式会社 (信用保証業務)
- エー・アイ・キャピタル株式会社
(未公開株式ファンドへの投資業務)

事務代行等関連事業

事務代行・計算関連事業等

- T&D 情報システム株式会社 (コンピュータ処理業務)
- 日本システム収納株式会社
(預金口座振替による金銭の収納業務)
- 株式会社全国ビジネスセンター
(預金口座振替による金銭の収納業務)
- Thuriya Ace Technology Company Limited
(保険会社向けの情報技術、情報技術システム及びソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務)

■ 連結子会社 ● 持分法適用の関連会社

2023年7月31日現在

※ 連結子会社および持分法適用の関連会社等のうち重要なものを記載しております。

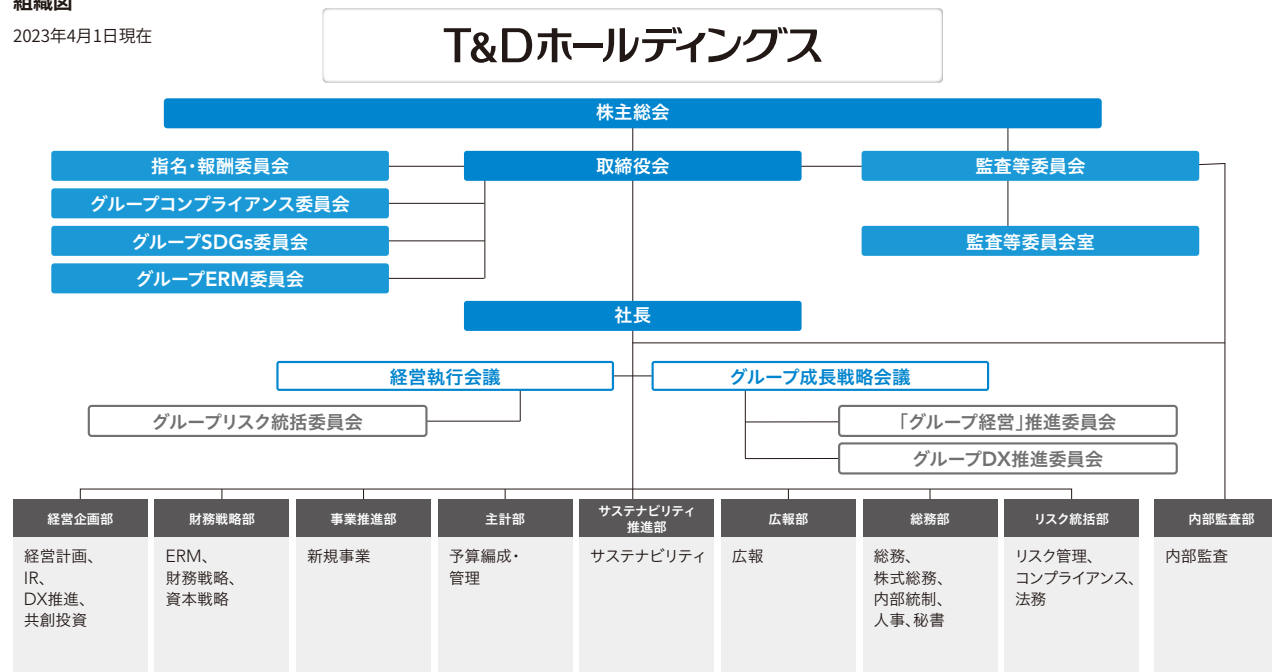
会社概要

2023年3月31日現在

名称(商号)	株式会社T&Dホールディングス
英語表記	T&D Holdings, Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 TEL 03-3272-6110 FAX 03-3272-6552
事業目的	(1) 生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他前号に掲げる業務に附帯する業務 (3) 前二号に掲げる業務のほか、保険業法により保険持株会社が行うことができる業務
資本金	2,071億円
証券コード	8795
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
発行済株式の総数	589,000,000株
従業員数	123名

組織図

2023年4月1日現在



ウェブサイト

本レポートに記載の内容について、より詳細な情報は、当社ホームページをご覧ください。

T&Dホールディングスホームページ
<https://www.td-holdings.co.jp>



株主・投資家の皆さま
<https://www.td-holdings.co.jp/ir/>



サステナビリティ
<https://www.td-holdings.co.jp/csr/>

